

2022年度 事業報告書

公益財団法人共生地域創造財団 事務局

1. はじめに

東日本大震災発災後程なくして、仙台を拠点とするホームレス支援NPOの事務所の一角を間借りして始まった共生地域創造財団の災害支援では、地域に必要な活動の中からの起業と移譲が目的の中の一つにあった。そして昨年、大船渡市と陸前高田市において当団体の職員によって新しい団体が設立された。今年度も新たに地域に根差した支援を継続するため、大槌事務所の職員によって新たな団体が立ち上がっている。また、今年度より福島県二本松市に職員1名を配置し、東日本大震災に加え原発事故の影響により今でも生活再建の途中にある、福島にいる被災者が必要としている支援について調査を開始した。東北3県の各地域での支援は多岐にわたるが、それぞれの被災者が抱える困りごとに個別に対応した繋ぎ戻しを行う伴走型支援を、共通の姿勢として活動が行われている。このように、被災地では災害支援活動から地域で支え合いを創る大切な資源となる団体となり、活動が発展している事例がたくさんあり、地域や人の復興に大きく寄与している。

災害支援活動により私たちが目指すものは「復興支援を通じて共生地域を創造する」ことであり、それは災害支援をきっかけとして、地域で活動する団体や個人を応援し、社会資源を増やし繋げていくことを意味していると言える。共生地域創造財団の活動の中から社会資源として各地に定着する団体や個人を増やしていくこと、また各地の社会資源となる団体をサポートすることを念頭に活動を実施した。

2. 理事会・評議員会審議内容

(1) 理事会

- | | |
|----|---|
| 6月 | 1) 2021年度事業報告について
2) 2021年度決算報告について
3) 役員変更について
4) 福島・宮城・岩手関係団体視察について
5) 規定の追加並びに修正について
6) 法人内使用様式の追加について
7) 執行理事より職務執行状況報告 |
| 9月 | 1) 財団の動きについて
2) 福島事業について
3) 8月大雨災害新潟支援について
4) 大槌台風19号支援事業評価について
5) 大槌新団体立ち上げに關わる申請について
6) 特定非営利活動法人きょうせい大船渡からの申請について |

- 7) 保管書類置き場についての合意書について
 - 8) 福島の関係団体からの要請について
 - 9) ひまわり感謝祭について
 - 10) 復興支援祭りについて
 - 11) 事務局長・執行理事より職務執行状況報告
- 12月
- 1) 財団の動きについて
 - 2) 財団の動きに伴う2023年度予算案について
 - 3) 福島事業について
 - 4) NPO法人花見山を守る会 震災孤児への支援について
 - 5) NPO法人昭和横丁のみんなの食堂について
 - 6) 一般社団法人葛力創造舎の交流の機会創出について
 - 7) 大槌事務所からの新法人事務所への移行について
 - 8) 財団保有の24時間福祉車両の移管について
 - 9) 8月大雨災害福井県南越前町への支援について
 - 10) ホームページの保守管理外部委託について
 - 11) 事務局長・執行理事より職務執行状況報告
- 3月
- 1) 2023年度事業計画について
 - 2) 財団の動きに伴う2023年度予算案について
 - 3) 福島事業活動内容について
 - 4) 大槌事務所からの新法人事務所への移行について
 - 5) 財団保有の24時間福祉車両の移管について
 - 6) ホームページ掲載イラストについて
 - 7) 本部事務所移転について
 - 8) 期末賞与支給について
 - 9) 一般社団法人WATALISからの協力団体申請について
 - 10) 事務局長・執行理事より職務執行状況報告

(2) 評議員会

- 6月
- 1) 2021年度事業報告の承認
 - 2) 2021年度決算報告の承認
 - 3) 役員改選の承認
- 3月
- 1) 2023年度事業計画・予算の承認
 - 2) 本部事務所移転の報告
 - 3) 役員改選時期の確認
 - 4) その他報告

3. 活動報告 **※【】内は内閣府認定内容**

(1) 大槌事業【被災者の見守り支援等事業、他の雇用創出事業】

大槌事務所では昨年に引き続き、東日本大震災により集団移転となり、台風19号により2重被災となった船越地区にて、個別支援並びにコミュニティ支援を実施

し、地域住民とともに3年間の事業評価を行った。

1) 2019年に発災した台風19号における山田町の総雨量は347.5ミリに達し、町内全域では建物の全壊14棟、半壊63棟など、計191棟が被災した。船越田の浜地区においては276世帯（672人）中81世帯（194人）の住宅が浸水し仮設住宅入居は31世帯（74人）、被災住宅に留まっている在宅被災世帯は約40世帯以上いる。多くは高齢世帯であり（山田町は2019年10月時点での高齢化率38.6%）高齢世帯へのケアは喫緊の課題である。仮設団地は山間且つ急な勾配を往来することは容易ではなく、公共交通機関を利用するところが困難な場所である。度重なる被災により体力的・精神的にも疲弊が見られ、自宅再建を繰り返すことで生活困窮に陥ることも懸念された。このような地域の課題を背景に、2020年度より被災者への伴走型支援事業として、個人と地域両面への支援を行っている。実際に東日本大震災に続き度重なる被災により体力的・精神的にも疲弊が見られ、自宅再建を繰り返すことで生活困窮に陥る方も見られた。とくに高齢者の生活再建は容易ではなく、二重債務を抱えることとなり生活困窮から孤立につながるケースもあった。

また、高齢化が進み自動車を所有する世帯が少なく、加えて公共交通機関は著しく不便であるため町の中心部までの通院や買い物には往復6千円～1万円ものタクシーチケットがかかる、高齢者生活を圧迫している課題が見えてきた。漁師町の地域性から自立的な気質の高齢者が多いものの、高齢化が進む今、他者との関りや支えあい無くしては生活が成り立たないケースが多くなっている。度重なる自然災害や経済的な理由から精神的に疲弊が見られ、引きこもりが懸念されるため、まずは社会参加の機会を創出し他者との関りを持つことが重要であると考察された。地域の現状やニーズを丁寧に把握しながら、生活の自力再建に向けた出費を抑える個人に対してのサポートと、社会参加の機会創出と余暇支援の地域へのサポートを実施した。

- 2) 2022年度も買い物支援を実施した。月2回の実施日を月4回毎週水曜日へと増やし、利用者が利用しやすい環境を整えた。利用者数は毎月延べ15名、年間377名となった。町中央への買い物にはタクシーチケット往復7,000円を要し、月額28,000円、年間となると30万円以上が交通費として家計の負担となっていたが、この支援により利用者1名につき通算でおよそ100万円の交通費が軽減されている。定期的に利用していた5世帯の高齢者だけでも、計500万円もの出費が軽減されていることになる。さらに、買い物支援を利用している中で計画的に買い物をするようになり、「食品ロスが減った」などの波及効果も見られた。この活動の今後の展開として、当財団の取り組みに興味を持ち、2名の方が地域ボランティアとして参加することが決まり、今後は山田町で新たに職員が立ち上げた新団体にて買い物支援を引き継ぎ、続けていくこととなっている。
- 3) コミュニティ農園は月2回、全体で大きな作業を集中して行うこととしてはいたが、田の浜地区内の3か所の農園には、誰かが毎日様子を見回り、手を入れてくれており、地域住民が集う場所となっていた。農園の作業実施の年間の合計は68回、参加者は延べ293名（うち男性112名）となった。朝市の開催は年

間3回（そのほか常時無人販売）実施している。農園等の屋外活動においては、指定された作業日時などを設けず、自由な時間に自由に参加する気軽な実施スタイルだったことや、農園で汗を流す女性陣のためならば、と動いてくださった男性が多かったことが特筆される。女性だけではなく男性を含めた全員に役割があることで、支援されるだけの状態が被災者的心の重圧となることを解消し、互いが互いの世話を焼く、「頼り頼られ」相互多重的な関係性となる支援の在り方だったことが要因だったと思慮される。

また、農園の作業の合間を利用し開催していた年2回のサロンは、参加者からの要望もあり、2022年度は年間38回の開催となっている。参加者は延べ231名（男性0名）だった。このサロンは自主的に集まるモノづくりの場として、今後は収益（お小遣いかせぎ）について、参加者全員で新たな目標を立て取り組むこととなっている。

（2）福島事業【被災者支援としての見守り事業、その他の雇用創出事業】

今年度より職員を配置し、東日本大震災の被災3県の中でも未だに故郷へ帰れない人々の残る福島県にて、今現地に必要な支援は何かを調査し、次年度以降の活動へと繋げていくことを念頭に活動を行った。

1) 活動継続のための助成先団体の活動の視察

①共生地域を創るひまわりプロジェクトへの協賛

ひまわりを育てることを軸に、その地域に相互多重の関係を築き共に生きるつながりを創ること、そして福島の原発事故を忘れず、福島の人々とつながり続けることを目的としたひまわりプロジェクトの活動へ昨年度支援を実施している。

今年度は、大槌事務所が種の栽培に参加した。昨年財団より独立した特定非営利活動法人きょうせい大船渡からも、多くの種がNPO法人シャロームへ帰っていく年となった。さらに、活動の報告会を兼ねたひまわり感謝祭を、ひまわりプロジェクト実施団体との共同開催にて行った。感謝祭では当法人理事より、団体のこれまでの災害支援の歩みが語られ、それぞれの生協組合員からひまわりプロジェクトへの取り組みの発表があった。共生地域を創ることの大切さと、ひまわりプロジェクトの活動の意義が参加者に理解され、活動継続への動機づけとなった。参加者は、約140名。

②故郷へ戻った方々への支援

葛尾村民として、これから村が存続する為に必要なことを行政との意見交換を交えながら地域で活動する一般社団法人葛力創造舎の活動について、昨年度支援を実施している。この団体が整理した課題として、村の文化をどう継承していくか、生きがいをどう作っていくのかというものがある。米作り、伝統文化（お祭り等）の復活等に取り組み、そこから葛尾村独自の商品（甘酒、どぶろく、漬物、お弁当等）の商品開発を行いたいと活動を続けている。一つでも成功例を協働で作ることが出来ないかと今年度共に話し合いを続けている。来年度はこの団体だけが、村の存続や村おこしの活動をけん引するのではなく、地域の人たちが自らの発想で、生きがいを見つけていくよう、地域に暮らす方々が気軽に話し合える

場所を、現地団体と共同で定期的に作っていく。

3) 川内村への支援

毎週日曜日にNPO法人昭和横丁によって開催されている、朝市へ定期的に訪問し、地域の方々の今のニーズ調査を実施した。買い物をする場所が少ない村内からは、毎週20人ほどの買い物客が訪れている。朝市では、普段買い物に出かけることができない高齢者のために、野菜以外にお菓子、肉、牛乳等を準備して販売している。スタッフは、積極的に高齢者の手助けをしており、和気あいあいとした雰囲気の中でこの朝市は行われている。朝市のある日の午後は、来ることのできない高齢者宅4～5軒へ事前に要望を聞き配達を実施している。1月には、グリーンコープ生活協同組合からお米の寄付が届き、参加者一人一人に2キロずつ支援を実施した。冬期には、以前当団体から支援の一環として設置したプレハブの中で過ごせるように、室内（外）の整備を行い、環境を整えた。

4) 県内保養活動への支援

昨年度当団体より活動継続のための支援を行い、今年度ぽかぽかプロジェクト運営団体特定非営利活動法人 FoEJapan では、12回の県内保養受け入れを実施している。7月・9月・10月・2023年3月に活動への視察並びに現地のニーズ調査として職員が参加した。

活動に使われる食材は、グリーンコープ、生活クラブが提供しているこの活動は、福島県内に住む家族を対象にした保養キャンプとして始まり、開催回数は減ったものの、11年経過した今も参加人数は30人を上回る人数がある。今の参加者は、震災当時2～3歳、あるいはまだ生まれていなかった子どもたちが多い。福島県内では、放射能について話することは、とても勇気が必要な話題であり、普段口に出すことはないことが参加者からの話として聞いた。子育てをする中で、外遊び、食べ物等心配が絶えないのが現実である。今後も誰一人取り残さないためにできる支援として実施した2年間について、活動内容を報告していく。

5) 県内支援団体との関係構築

現地職員1名だけでは個別支援を実施することは負荷がかかりすぎるため、よりあい会議に参加し、避難者支援、困窮者支援、女性支援、障害者支援、子ども支援団体など県内の支援団体との関係構築を進めている。（郡山市社協、福島県社協、全国コミュニティライフサポートセンター、こおりやま子ども若者ネット、ウィメンズスペースふくしま、ほっとスペース、ソーシャルデザインワークス、ビーンズふくしま、コースター、ふくしま連携復興センター、チームふくしま、みんぷく）。来年度以降、二本松市にあるフードバンクに寄せられる生活相談を中心に、生活相談の入り口を整備し、このネットワークが生活の中で困りごとを抱えている方への支援につながるようつなげていく。

（3）地域づくり事業

1) 漁業・農業支援【漁業支援・農業支援】

2022年度は主だった漁業支援・農業支援は実施しなかった。これまでに支援を行った石巻市十三浜佐藤さん、蛤浜亀山さんや漁師さん達、亘理町丸子農園、

斎藤農園へは現在の様子などを聞くため訪問を行い、東日本大震災で被災した漁師や農家の復興した今の様子を動画等にて情報発信を実施した。今後は、生産物の一部を、被災地の他団体の活動にて活用するような被災地同士の関係構築を進めていきたい。

2) コミュニティ支援【被災者支援としての見守り事業、その他の雇用創出事業】

地域資源となる団体の起業と移譲における活動の一環として、復興ではなく新たな共生地域を創る目的を共有する関係団体の、活動への支援や団体の活動を発信した。

①岩手県大船渡市・陸前高田市で活動する団体への支援

当団体の元職員により設立された、非営利活動法人きょうせい大船渡、一般社団法人スナフキン・アンサンブルでの活動を地域の方々や県外の方々へより知つてもらうため、動画を作成し広報への協力を行った。

②宮城県女川町で活動する団体への支援

一般社団法人コミュニティスペースうみねこが行う、女川町や石巻市でのコミュニティ支援について、県外の方々への学びと団体の活動への応援の呼びかけを目的とし、当法人ホームページを利用した広報の協力を実施した。また、活動に必要な配送車両利用への協力も継続して行っている。

③宮城県石巻市で活動する団体への支援

石巻事務所での活動で相談者を通してつながりのある現地団体、一般社団法人いしのまきファーム、一般社団法人チーム王冠とお互いの活動について情報交換などを行っている。だれも取り残されない支援を行う団体が地域で活動を継続できるよう応援した。また、石巻圏域子ども若者会議に参加し地域の支援団体へ伴走型支援について情報提供を実施した。

④宮城県亘理町

一般社団法人 WATALIS 休耕農地を活用した養蜂事業の協力団体として活動への参加を実施した。また、これまでにこの団体を支援してきた支援者の方々とこの団体の職員が直接お会いする機会づくりを実施した。

⑤宮城県丸森町

台風19号による町のその後の状況と、2022年3月の福島県沖地震の影響について、現地の団体からその状況について調査を実施した。

3) 被災地を知るツアー【研修会等の開催】

被災地の今の様子を知ることにより、東日本大震災の被災地から学ぶ機会を作った。今後も継続した活動となるように改善していく予定。

①福島県飯館村を知るツアーの実施

高濃度の放射能に脅かされた飯館村の方々が、この11年間どのように生活してきたのか、また、今未来に向けて村をどのようにしていこうとしているのかを、具体的な活動を通して理解する機会とした視察を行った。飯館村議から、飯館村の歴史と震災後の状況について話を聞いた後、ふくしま再生の会理事長が、バスに同乗し、村内で行われている活動について説明を受けながら、現場を見学する内容となった。（風と土の家（宿泊施設）、学び舎 irori、天体観測小屋、森林

再生活動現場、図図倉庫等)。

また、ふくしま再生の会主催健康いちばんの集いを見学。放射能・放射線のレベルを震災以来、継続して計測し、住民と共に確認し事実に基づきながら、農業、林業などの生産活動、祭り、アート、新しいイベントなどの制作活動、コミュニティ作り、田植え、稲刈り、芋煮会などの共同活動を通して、人と自然との共生を目指している現場を見る機会となった。飯舘村という最も小さな共同体から社会を創りなおすという思いは、財団の理念に通じるものがあることから、今後も福島での支援に携わりたいと思う参加者にとって大きな学びとなった。参加者は県内外から合わせて12名。

②岩手県大船渡市の今を知るツアー

共生地域を各地で創ることを学ぶことを目的とした機会創出を目的としている。東日本大震災から地域がどのような復興の道をたどってきたのかを、住民の方々の実体験を聞き、知る場を作り、これからどのような地域を創っていきたいと願っているかをお互いの対話の中から明らかにしていく内容となるよう、プレ開催を行った。現地に住む住民と県外に住む参加者との共通点や、お互いの伝えたいこと知りたいことのすり合わせがより必要なことが分かり、今後改善していくこととしている。

(4) 災害緊急支援事業【瓦礫撤去・清掃作業・物資支援・人的支援】

東日本大震災にて当時公的支援から取り残されていた在宅被災者も含め、被災地に住むすべての方々を被災者と考え、1人1人の状況に合わせた生活再建を支援の中心とし支援を行ってきた知見を新たな被災地へ届けるために、災害緊急支援を実施した。しかし、職員1名では人員が足りないことから、現地で活動する団体への支援にとどまった。また、災害ごとの寄付募集を行ったが十分に活動できる資金調達には至らなかった。

1) 物資支援実績

2022年3月16日に発生した福島県沖マグニチュード7.4の地震により、家屋への被害が相次いだ。屋根の被害も多く、雨に対する応急処置としてブルーシートの設置が必要だったが、4月に入っても多くの家屋が応急処置もできないままの状態となっていた。ブルーシートを設置する現地団体と繋がり緊急支援を実施した。

2022年8月3日からの大雨により、広範囲な地域が被害を受けた。山形県飯豊町、新潟県村上市、福井県南越前市へ緊急の物資支援を行った。

山形県飯豊町は中津川地区を除くほぼ全域において、住宅や農地に多数の被害が発生した。住宅は全壊から一部損壊までの合計で188件の申請があった。町に設置された災害ボランティアセンターは、多くの機関と連携し、発災直後から被災地域の一軒一軒を訪問するアウトリーチ型の支援を進めていた。困っていることを聞くこの支援体制によって、助けてほしいという声が拾われた。家屋の泥出し作業は真夏の気温の高い時期に行われたことから、現地では飲料水のニーズが高いことから飲料水を支援した。

新潟県村上市では、山雪崩により小岩内地区（36世帯、114人）が大きな被害を受けた。避難所となる自治会館も被災し、住民は知人や友人を頼りながら避難せざる負えなくなっていた。自宅ではない環境は、お互いに気を遣うことがおとなり、心身の健康を保つことを抑制する傾向があることが、これまでの事例から学んできている。そのため、被災者に支給されるお弁当だけでは栄養が偏り体調に影響が出る懸念に焦点を当て、福島県南相馬の災害支援団体と共同で炊き出し支援を仮設住宅に入居できるまでの約1カ月の間実施した。炊き出しには、川の対岸の地域から、泥出しなどのボランティアはできないが自分ができる食事作りの手伝いだけでもできるならありがたいと、駆けつけてくださったボランティアの方々なども受け入れながら実施された。

福井県南越前町では、南今庄地区・大桐地区・上新道市区・下新道地区・ひかるニュータウンなど地域ごとに生活再建が進められている。行政からは災害制度に関する案内がまとめられた書類が配達されているが、自分がどの制度を利用できるのかを相談できる機会などがないまま、被災者個人にその生活再建がゆだねられている様子がある。この状況を少しでも改善できないかと考え、発災当初から地域の社会福祉協議会と共にサロンのサポートに入っている団体と共に、地域の方々の必要を聞き必要な物資支援を実施した。半年後の被災地では、いまだに家の中が片付いていないため、自力で片付けを進めているのが現状と住民の方々が話していた。高齢者の多い地域となるため、引き続き見守っていきたいと考えている。

2022年台風15号による災害では、静岡県静岡市で活動をしている団体から、断水による生活用水の確保が影響して、食べるものが買えなくなっている世帯が出ているとのニーズがあり食糧支援を実施した。被災地の状況によって変化する被災者の必要にすぐに対応することが出来、現地団体の物資の確保以外の多様な作業に注力することに貢献した。

2) 人的支援—ボランティア受け入れ

新型コロナへの対応として、大人数のボランティア等の受け入れについては受け入れ態勢が整うまで引き続き保留とした。

4. 総括

2023年3月11日で東日本大震災から満12年となった。12年前、3月11日はあまりに悲惨で非日常で簡単に命が消えていく日だった。あの日から12年。被災地では、みんなが1年、生きた証を振り返る日になっている。普段は語らない人も、自分の思いを語り何かしらの決意をしている日。そして、命は大事だとみんなで共有できる日となっている。

岩手県大槌事務所が実施してきた山田町船越地区での支援活動が3年目を迎える。多くの地域住民が自主的に活動に参加し、それぞれに役割や居場所を見つけ生きがいとなって地域に根を伸ばした1年となった。さらに今年度は、3年間の活動について大槌事務所職員と地域住民によって振り返りが行われた。その報告書には、この地域に必要な活動だということが記載されている。その現れとして、買い物支援は送迎ボランティアにより来年

度以降も継続され、コミュニティ農園の場所も増える予定となっている。

福島県では避難解除区域が広がり、故郷へ帰還することが可能になった地域の住民がいる。この方々が何気ない日常の生活を取り戻すための支援がこれから必要となる。一度避難せざるおえなくなった地域が、住民の故郷である町や村をこの先どのように存続させていくことが出来るのかに悩みながら挑戦する姿、長い避難生活によって故郷に帰る選択ができず悩んでいる方々、福島県に必要な支援は多岐にわたっていることが調査によってわかつてきた。来年度以降も丁寧に地域の必要を聞き、支援につなげていきたい。

全国的な災害としては、8月に大雨の影響により広範囲に被害が出た。また、同月台風15号が日本列島を縦断し、静岡県を中心に大きな被害が出た。財団は、現地の状況をこれまでの支援の中でつながってきた団体から聞き、現地に必要な支援を届けた。

2022年度は昨年に続き、岩手県山田町で、災害時に取り残される人のいない地域の創造を願い地域資源となる新法人が設立されている。今後もこのような地域資源となる民間団体の活動を支援することで災害時はもとより、平時にも制度から漏れてしまう人がいない共生地域の創造を広げていくことを目指したい。

以上